



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 s a n t e c株式会社（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 6777 URL https://www.santec.com/jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬  
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 2021年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,509	17.7	1,421	51.8	1,588	55.2	1,106	33.2
2020年3月期	6,382	17.7	936	19.9	1,023	4.9	831	23.2

（注）包括利益 2021年3月期 1,509百万円（145.7%） 2020年3月期 614百万円（△11.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	94.10	—	11.4	13.5	18.9
2020年3月期	70.66	—	9.2	9.5	14.7

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,561	10,386	82.7	883.14
2020年3月期	11,007	9,111	82.8	774.77

（参考）自己資本 2021年3月期 10,386百万円 2020年3月期 9,111百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,607	△321	△236	4,089
2020年3月期	840	△117	△411	2,862

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	235	28.3	2.6
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	352	31.9	3.4
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△15.4	500	△47.3	520	△50.1	400	△44.8	34.01
通期	8,000	6.5	1,450	2.0	1,500	△5.6	1,150	3.9	97.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,961,100株	2020年3月期	11,961,100株
2021年3月期	200,576株	2020年3月期	200,537株
2021年3月期	11,760,531株	2020年3月期	11,760,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,738	18.7	781	30.9	969	37.3	668	18.3
2020年3月期	5,678	13.7	540	△13.6	607	△24.5	546	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	56.88	—
2020年3月期	46.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,181	9,122	81.6	775.69
2020年3月期	10,148	8,374	82.5	712.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,122百万円 2020年3月期 8,374百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,200	△12.6	330	△48.7	250	△44.2	21.26
通期	7,300	8.3	950	△2.0	720	7.6	61.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み、決算説明会は開催いたしません。決算補足説明資料につきましては、5月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	6,382	7,509	1,127	17.7%
営業利益	936	1,421	485	51.8%
経常利益	1,023	1,588	565	55.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	831	1,106	275	33.2%

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで。以下、当期)の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により第1四半期に大きく落ち込みましたが、第2四半期以降はおおむね回復に転じました。地域別にみると、いち早く感染拡大を抑えた中国が比較的順調に回復している一方で、感染が再拡大に転じた欧米は回復の鈍化がみられます。国内では、企業の設備投資に持ち直しの動きが見え始めましたが、新型コロナウイルス感染症への対応は一進一退の状況が継続しており、なお予断を許さない状況が続いています。

当社グループが関連する光通信市場は、5G通信ネットワーク、クラウドサービスの拡大、テレワークや巣ごもりによる通信トラフィック増加によって、通信事業者の設備投資が堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループは2021年3月期の基本方針として「カンパニー制導入とベンチャー精神回帰による成長加速」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。

当期の売上高は、7,509百万円(前期比17.7%増)となりました。上期には、製造現場向け光学特性検査装置(製品名:Swept Test System。以下STS)、波長可変光源(製品名:TSLシリーズ。以下TSL)及び光学式眼内寸法測定装置(製品名:ARGOS®)の販売が好調に推移しました。一方、下期には中国向けSTS、TSLの販売が一段落したこと、ARGOS®が新型コロナウイルス感染症の影響で販売が低調だったことから、それぞれ減速に転じました。

大幅な売上増加の一方、販売費及び一般管理費の増加は29百万円(前期比1.4%増)に留まりました。販売・顧客サポート、製品開発分野の人員増強により人件費が増加したものの海外渡航の制限・往来自粛の影響で旅費交通費が前期比で大幅に減少したこと等によるものです。その結果、営業利益は1,421百万円(前期比51.8%増)、経常利益は1,588百万円(前期比55.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,106百万円(前期比33.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;光部品関連事業&gt;

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	2,682	3,058	375	14.0%
営業利益	394	547	152	38.8%

当事業では、光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器(製品名:SLMシリーズ)を研究開発機関等に提供しております。2019年度下期の在庫調整から北米及び日本向けで回復基調が継続し、光モニタ、光アッテネータ製品は堅調に推移しました。この結果、売上高は3,058百万円と前期の2,682百万円と比べて14.0%増加いたしました。セグメント利益は547百万円となり前期セグメント利益394百万円に比べ38.8%増加いたしました。

## &lt;光測定器関連事業&gt;

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	3,668	4,333	664	18.1%
営業利益	617	910	293	47.4%

当事業には(1)主に光通信用部品の製造現場または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、(2)製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、(3)眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当期の売上高は4,333百万円(前期比18.1%増)となりました。主な要因は、中国の光通信機器メーカー向けのSTS、TSLの売上が増加したこと、2019年度下期よりALCON社向けに販売開始されたARGOS®の販売が本格化したことによるものです。前述のとおり、中国向けのSTSの販売が上期で一段落したこと及びARGOS®が新型コロナウイルスの感染拡大の影響で販売が低調となったことにより、下期の売上は上期に比して減少しました。セグメント利益は910百万円となり、前期のセグメント利益617百万円に比べて47.4%増加しました。

## ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、12,561百万円となり前連結会計年度末(11,007百万円)に比べ1,553百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加し、7,080百万円となりました。固定資産は、5,481百万円と前連結会計年度末(5,610百万円)に比べ129百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

負債は、2,175百万円と前連結会計年度末(1,895百万円)に比べ279百万円増加しました。これは未払法人税等、役員賞与引当金、未払費用などのその他流動負債等が増加したことによるものです。

純資産は、10,386百万円となり前連結会計年度末(9,111百万円)に比べ1,274百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、82.7%となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加し、4,089百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,607百万円の収入(前連結会計年度は840百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,518百万円、減価償却費293百万円、たな卸資産の減少59百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加57百万円、仕入債務の減少83百万円、法人税等の支払額275百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の支出(前連結会計年度は117百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得318百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により236百万円の支出(前連結会計年度は411百万円の支出)となりました。

## (2) 今後の見通し

当社グループを取り巻く社会環境においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が継続する中、在宅勤務、Web会議等の普及やクラウドサービス等の拡大を受けて通信インフラの重要性が高まっております。

光部品関連事業では、通信トラフィックの増加に伴い通信事業者の設備投資が堅調に推移すると予想され、当社光部品に対する需要も同様に底堅く推移することが期待されます。また、光測定器関連事業では、引き続き光部品の製造現場における設備投資が継続すると想定しております。しかしながら、設備投資の急激な冷え込み、半導体不足による部品調達の不安定化や新型コロナウイルスの感染拡大により社内オペレーションに障害等が発生した場合には、業績に下振れの影響がでる可能性があります。引き続き感染対策を徹底しつつ、今後の動向を注視していく必要があります。

このような中、当社グループは、第43期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)に「新製品・新市場開拓と社員の業務能力向上」を基本方針に掲げ、事業活動に取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高8,000百万円(前連結会計年度比6.5%増)、営業利益1,450百万円(同2.0%増)、経常利益1,500百万円(同5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円(同3.9%増)を予定しており、業績見通しの前提となる米ドル円レートは、107円としております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,862,740	4,207,862
受取手形及び売掛金	1,313,700	1,438,622
電子記録債権	78,789	24,989
有価証券	—	365,249
商品及び製品	405,142	414,060
仕掛品	347,358	264,285
原材料	265,683	280,791
その他	129,670	87,219
貸倒引当金	△6,108	△3,079
流動資産合計	5,396,978	7,080,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,067,839	4,074,872
減価償却累計額	△2,796,976	△2,837,445
建物及び構築物(純額)	1,270,862	1,237,427
機械装置及び運搬具	230,894	247,170
減価償却累計額	△187,921	△200,711
機械装置及び運搬具(純額)	42,973	46,458
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	18,325	40,947
減価償却累計額	△305	△1,904
リース資産(純額)	18,019	39,043
建設仮勘定	12,359	7,256
その他	1,650,355	1,889,988
減価償却累計額	△1,245,467	△1,409,041
その他(純額)	404,888	480,947
有形固定資産合計	3,341,681	3,403,710
無形固定資産		
その他	20,430	14,736
無形固定資産合計	20,430	14,736
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,171	1,886,447
長期貸付金	144,222	140,960
繰延税金資産	19,854	135
その他	34,309	41,560
貸倒引当金	—	△6,086
投資その他の資産合計	2,248,557	2,063,017
固定資産合計	5,610,669	5,481,464
資産合計	11,007,647	12,561,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,610	209,150
電子記録債務	314,828	311,249
未払法人税等	96,297	208,316
賞与引当金	43,212	71,017
役員賞与引当金	24,445	79,018
その他	516,058	583,089
流動負債合計	1,265,453	1,461,842
固定負債		
繰延税金負債	55,284	94,298
退職給付に係る負債	532,670	555,174
資産除去債務	13,023	13,323
その他	29,495	50,631
固定負債合計	630,474	713,428
負債合計	1,895,927	2,175,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	3,388,087	4,259,543
自己株式	△97,533	△97,606
株主資本合計	9,478,586	10,349,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△294,397	20,532
為替換算調整勘定	△72,468	15,692
その他の包括利益累計額合計	△366,866	36,225
純資産合計	9,111,720	10,386,194
負債純資産合計	11,007,647	12,561,465



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,382,727	7,509,942
売上原価	※1 3,306,349	※1 3,919,190
売上総利益	3,076,377	3,590,751
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,139,513	※2, ※3 2,168,836
営業利益	936,864	1,421,914
営業外収益		
受取利息	108,900	92,386
受取配当金	4,603	5,403
為替差益	—	50,050
受取賃貸料	30,219	30,073
複合金融商品評価益	11,589	20,210
その他	10,189	11,887
営業外収益合計	165,502	210,011
営業外費用		
支払利息	89	439
為替差損	43,334	—
賃貸不動産関係費用	13,383	21,931
休止固定資産関係費用	20,660	19,031
その他	1,258	1,666
営業外費用合計	78,727	43,069
経常利益	1,023,639	1,588,856
特別利益		
固定資産売却益	※4 121	—
投資有価証券売却益	81,823	—
特別利益合計	81,944	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 509	※5 2,923
投資有価証券評価損	386	66,937
その他の投資評価損	500	—
特別損失合計	1,395	69,860
税金等調整前当期純利益	1,104,188	1,518,995
法人税、住民税及び事業税	247,179	388,540
法人税等調整額	25,962	23,789
法人税等合計	273,141	412,329
当期純利益	831,046	1,106,666
親会社株主に帰属する当期純利益	831,046	1,106,666

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	831,046	1,106,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,607	314,930
為替換算調整勘定	△31,987	88,161
その他の包括利益合計	※1,※2 △216,594	※1,※2 403,091
包括利益	614,451	1,509,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,451	1,509,757
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	2,968,662	△97,399	9,059,295
当期変動額					
剰余金の配当			△411,621		△411,621
親会社株主に帰属する当期純利益			831,046		831,046
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	419,424	△133	419,291
当期末残高	4,978,566	1,209,465	3,388,087	△97,533	9,478,586

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△109,790	△40,480	△150,271	8,909,024
当期変動額				
剰余金の配当				△411,621
親会社株主に帰属する当期純利益				831,046
自己株式の取得				△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,607	△31,987	△216,594	△216,594
当期変動額合計	△184,607	△31,987	△216,594	202,696
当期末残高	△294,397	△72,468	△366,866	9,111,720

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	3,388,087	△97,533	9,478,586
当期変動額					
剰余金の配当			△235,210		△235,210
親会社株主に帰属する当期純利益			1,106,666		1,106,666
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	871,455	△73	871,382
当期末残高	4,978,566	1,209,465	4,259,543	△97,606	10,349,968

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△294,397	△72,468	△366,866	9,111,720
当期変動額				
剰余金の配当				△235,210
親会社株主に帰属する当期純利益				1,106,666
自己株式の取得				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,930	88,161	403,091	403,091
当期変動額合計	314,930	88,161	403,091	1,274,473
当期末残高	20,532	15,692	36,225	10,386,194

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,104,188	1,518,995
減価償却費	253,178	293,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,388	22,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△469	22,051
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,149	54,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	330	2,242
受取利息及び受取配当金	△113,504	△97,790
支払利息	89	439
為替差損益(△は益)	41,671	△95,772
複合金融商品評価損益(△は益)	△11,589	△20,210
投資有価証券売却損益(△は益)	△81,823	—
投資有価証券評価損益(△は益)	386	66,937
固定資産売却損益(△は益)	△121	—
固定資産除却損	509	944
売上債権の増減額(△は増加)	△50,078	△57,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286,595	59,135
仕入債務の増減額(△は減少)	102,144	△83,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,293	24,622
その他	47,972	72,996
小計	1,013,532	1,784,056
利息及び配当金の受取額	110,368	99,450
利息の支払額	△89	△439
法人税等の支払額	△283,667	△275,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,144	1,607,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△109,690
有形固定資産の取得による支出	△338,697	△318,895
有形固定資産の売却による収入	121	—
無形固定資産の取得による支出	△11,379	△3,021
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△162,947	△1,200
投資有価証券の売却及び償還による収入	507,851	106,240
貸付けによる支出	△119,131	—
貸付金の回収による収入	5,639	5,505
その他	723	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,820	△321,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△411,024	△234,341
自己株式の取得による支出	△133	△73
リース債務の返済による支出	—	△1,758
その他	△465	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,623	△236,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,818	176,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,880	1,227,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,860	2,862,740
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,862,740	※1 4,089,982

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

## ② 非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ハ) デリバティブ

時価法によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

## ⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	△52,196千円	16,723千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与等	551,365千円	541,233千円
減価償却費	29,146	34,030
賞与引当金繰入額	39,473	66,110
役員賞与引当金繰入額	24,445	79,018
退職給付費用	16,516	15,291

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	742,481千円	789,636千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	121千円	－千円
計	121	－

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	－千円	2,472千円
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	202	451
ソフトウェア	306	－
計	509	2,923

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△115,298千円	282,920千円
組替調整額	△81,437	66,937
計	△196,736	349,857
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△31,987	88,161
計	△31,987	88,161
税効果調整前合計	△228,723	438,018
税効果額	12,128	△34,927
その他の包括利益合計	△216,594	403,091

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	△196,736千円	349,857千円
税効果額	12,128	△34,927
税効果調整後	△184,607	314,930
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	△31,987	88,161
税効果額	—	—
税効果調整後	△31,987	88,161
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△228,723	438,018
税効果額	12,128	△34,927
税効果調整後	△216,594	403,091



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)	200,465	72	—	200,537
合計	200,465	72	—	200,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	294,015	25.0	2019年3月31日	2019年6月20日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	117,605	10.0	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年6月19日定時株主総会の決議による1株当たり配当額25.0円には、創立40周年記念配当10.0円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	117,605	利益剰余金	10.0	2020年3月31日	2020年6月18日

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)	200,537	39	—	200,576
合計	200,537	39	—	200,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	117,605	10.0	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	117,605	10.0	2020年9月30日	2020年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	235,210	利益剰余金	20.0	2021年3月31日	2021年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金勘定	2,862,740千円	4,207,862千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△117,880
現金及び現金同等物	2,862,740	4,089,982

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△6,900千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△13,139千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	294,132	279,287
期中増減額	△14,844	△1,539
期末残高	279,287	277,748
期末時価	358,372	360,481

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の社内カンパニーを置き、各社内カンパニーは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCTシステム、OCT光源及び眼科用医療機器を開発、製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,682,084	3,668,791	6,350,875	31,851	6,382,727	—	6,382,727
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,682,084	3,668,791	6,350,875	31,851	6,382,727	—	6,382,727
セグメント利益又は損失 (△)	394,155	617,726	1,011,881	△75,017	936,864	—	936,864
セグメント資産	2,438,234	2,481,451	4,919,686	51,331	4,971,017	6,036,630	11,007,647
その他の項目							
減価償却費	139,598	97,133	236,732	1,601	238,333	14,844	253,178
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	246,970	142,866	389,837	—	389,837	31,779	421,616

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額6,036,630千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,058,036	4,333,009	7,391,045	118,896	7,509,942	—	7,509,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,058,036	4,333,009	7,391,045	118,896	7,509,942	—	7,509,942
セグメント利益又は損失 (△)	547,004	910,794	1,457,799	△35,884	1,421,914	—	1,421,914
セグメント資産	2,643,545	2,209,549	4,853,094	27,477	4,880,571	7,680,893	12,561,465
その他の項目							
減価償却費	160,814	116,667	277,481	1,370	278,852	14,767	293,619
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	187,524	90,031	277,555	—	277,555	80,015	357,571

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額7,680,893千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
1,849,892	885,558	2,416,768	685,110	545,397	6,382,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Huawei Technologies Co., Ltd.	964,859	光測定器関連事業
Fabrinet Co., Ltd.	652,469	光部品関連事業・光測定器関連事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
2,212,115	1,306,410	2,604,247	924,477	462,691	7,509,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Alcon, Inc.	1,001,336	光測定器関連事業
Huawei Technologies Co., Ltd.	997,672	光測定器関連事業
Fabrinet Co., Ltd.	896,911	光部品関連事業・光測定器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	774.77円	883.14円
1株当たり当期純利益	70.66円	94.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	831,046	1,106,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	831,046	1,106,666
期中平均株式数(株)	11,760,597	11,760,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,763	2,718,666
電子記録債権	78,789	24,989
売掛金	1,292,226	1,389,548
有価証券	—	365,249
商品及び製品	405,142	413,526
仕掛品	347,358	280,791
原材料	265,683	264,285
その他	103,226	94,926
貸倒引当金	—	△2,486
流動資産合計	4,388,191	5,549,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,240,693	1,209,447
構築物	30,169	27,979
機械及び装置	42,973	45,748
車両運搬具	—	710
工具、器具及び備品	400,045	477,094
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	18,019	39,043
建設仮勘定	12,359	7,256
有形固定資産合計	3,336,838	3,399,858
無形固定資産		
ソフトウェア	19,670	14,025
その他	760	710
無形固定資産合計	20,430	14,736
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,104	1,886,288
関係会社株式	111,291	111,291
関係会社出資金	48,110	48,110
長期貸付金	144,222	140,960
繰延税金資産	19,854	—
その他	29,505	31,020
投資その他の資産合計	2,403,087	2,217,670
固定資産合計	5,760,356	5,632,265
資産合計	10,148,548	11,181,761



(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	35,901	12,929
電子記録債務	314,828	311,249
買掛金	237,005	209,857
未払金	46,772	64,127
未払費用	271,217	306,390
未払法人税等	74,542	194,309
前受金	26,529	32,153
預り金	54,932	62,654
賞与引当金	24,445	44,969
役員賞与引当金	24,445	79,018
その他	88,737	117,146
流動負債合計	1,199,358	1,434,806
固定負債		
リース債務	18,477	39,944
繰延税金負債	—	6,571
退職給付引当金	532,670	553,937
資産除去債務	13,023	13,323
その他	11,017	10,687
固定負債合計	575,189	624,464
負債合計	1,774,548	2,059,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,264,149	2,697,852
利益剰余金合計	2,577,899	3,011,602
自己株式	△97,533	△97,606
株主資本合計	8,668,397	9,102,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△294,397	20,462
評価・換算差額等合計	△294,397	20,462
純資産合計	8,374,000	9,122,490
負債純資産合計	10,148,548	11,181,761

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,678,650	6,738,154
売上原価	3,347,236	4,086,545
売上総利益	2,331,413	2,651,608
販売費及び一般管理費	1,791,196	1,870,271
営業利益	540,217	781,336
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	106,385	91,792
為替差益	—	81,652
受取賃貸料	30,219	30,073
複合金融商品評価益	—	20,210
その他	14,014	7,681
営業外収益合計	150,618	231,410
営業外費用		
支払利息	89	439
為替差損	47,673	—
賃貸不動産関係費用	13,383	21,931
休止固定資産関係費用	20,660	19,031
その他	1,258	1,666
営業外費用合計	83,065	43,069
経常利益	607,769	969,678
特別利益		
固定資産売却益	121	—
投資有価証券売却益	81,823	—
特別利益合計	81,944	—
特別損失		
固定資産除却損	384	2,888
その他の投資評価損	500	—
投資有価証券評価損	—	66,937
特別損失合計	884	69,825
税引前当期純利益	688,830	899,852
法人税、住民税及び事業税	146,272	239,419
法人税等調整額	△4,014	△8,480
法人税等合計	142,258	230,938
当期純利益	546,571	668,914

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,129,199	2,442,949	△97,399	8,533,581
当期変動額							
剰余金の配当				△411,621	△411,621		△411,621
当期純利益				546,571	546,571		546,571
自己株式の取得						△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	134,950	134,950	△133	134,816
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,264,149	2,577,899	△97,533	8,668,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△109,462	△109,462	8,424,119
当期変動額			
剰余金の配当			△411,621
当期純利益			546,571
自己株式の取得			△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,935	△184,935	△184,935
当期変動額合計	△184,935	△184,935	△50,119
当期末残高	△294,397	△294,397	8,374,000

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,264,149	2,577,899	△97,533	8,668,397
当期変動額							
剰余金の配当				△235,210	△235,210		△235,210
当期純利益				668,914	668,914		668,914
自己株式の取得						△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	433,703	433,703	△73	433,630
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,697,852	3,011,602	△97,606	9,102,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,397	△294,397	8,374,000
当期変動額			
剰余金の配当			△235,210
当期純利益			668,914
自己株式の取得			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,860	314,860	314,860
当期変動額合計	314,860	314,860	748,490
当期末残高	20,462	20,462	9,122,490

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。